



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月11日

上場会社名 株式会社テノ・ホールディングス 上場取引所 東 福
 コード番号 7037 URL https://www.teno.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉野 晴彦 TEL 092 (263) 3550
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	7,480	9.2	357	132.9	338	184.6	222	194.1
2018年12月期第3四半期	6,848	—	153	—	118	—	75	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 222百万円 (194.1%) 2018年12月期第3四半期 75百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	48.81	47.46
2018年12月期第3四半期	22.73	—

- (注) 1. 2017年12月期第3四半期において四半期連結財務諸表は作成していないため、2018年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2018年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2018年6月29日付で普通株式1株につき200株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	5,712	30.7	1,755	30.7		
2018年12月期	6,402	22.4	1,435	22.4		

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 1,755百万円 2018年12月期 1,435百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,127	7.7	440	29.2	400	36.1	250	53.2	54.82

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 連結業績予想の修正については、本日（2019年11月11日）公表いたしました「2019年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	4,601,700株	2018年12月期	4,389,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	183株	2018年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	4,561,835株	2018年12月期3Q	3,330,000株

- （注）当社は、2018年6月29日付で普通株式1株につき200株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景として、底堅く推移したものの、貿易摩擦による景気減速懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2018年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2018」により、女性活躍の場の拡大をさらに推進していくという方針のもと、保育の受け皿確保のため、「新しい経済政策パッケージ（2017年12月閣議決定）」に基づき、2020年度末までに32万人分の保育の受け皿整備やその他待機児童の解消に向けた施策が行われる等、女性の就労を後押しする環境整備に強い関心が払われております。また2019年10月に「幼児教育・保育の無償化」が実施されたことにより、保育サービスに対する需要は今後も増加するものと見込んでおります。こうした政府の方針を受け、引き続き市場規模の拡大が見込まれるとともに、今後も当社グループが行う事業の社会的役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズに応えるべく、当第3四半期連結累計期間に以下のとおり新たに保育施設を開設しております。また当社グループの事業拡大に対応するための運営体制強化に取り組み、経営の効率性と収益向上に注力いたしました。

(公的保育事業)	合計1施設
認可保育所	合計1施設
東京都	1施設（葛飾区1施設）

(受託保育事業)	合計3施設
企業内・病院内保育施設	合計2施設
福岡県	1施設（宮若市1施設）
大阪府	1施設（枚方市1施設）
学童保育施設	合計1施設
福岡県	1施設（新宮町1施設）

なお、当社グループを取り巻く事業環境を鑑み、限られた経営資源のより良い活用を行うことを目的に、2019年3月末をもって運営を終了した施設が公的保育事業において3施設あります。また委託期間満了等により、2019年9月末までに運営を終了した施設が受託保育事業において5施設あります。

上記を踏まえ、2019年9月末時点では認可保育所等51施設、受託保育所140施設、学童保育所33施設、その他30施設の計254施設を運営しております。なお、その他には、わいわい広場の運営施設数（25施設）を含めて記載しております。

また、2019年10月1日付で受託保育事業において7施設、その他において1施設の保育施設の運営を開始しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,480,136千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は357,999千円（同132.9%増）、経常利益は338,627千円（同184.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は222,644千円（同194.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において新たに1施設開設いたしました。また各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,532,530千円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は473,345千円（同41.8%増）となりました。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託の営業活動に注力いたしました。また各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,628,804千円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は121,465千円(同34.7%増)となりました。

(その他)

その他におきましては、主に幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣事業、直営認可外保育施設における保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は325,599千円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益は12,377千円(前年同期は32,826千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、5,712,293千円となり、前連結会計年度末の6,402,455千円から690,162千円の減少となりました。

流動資産につきましては、2,590,378千円となり、前連結会計年度末の3,186,686千円から596,308千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が613,548千円減少、売掛金が75,689千円減少、流動資産のその他が92,885千円増加したためであります。

固定資産につきましては、3,121,915千円となり、前連結会計年度末の3,215,768千円から93,853千円減少となりました。これは、主に有形固定資産が198,229千円減少、無形固定資産が912千円増加、投資その他の資産が103,463千円増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、3,956,594千円となり、前連結会計年度末の4,967,044千円から1,010,450千円の減少となりました。

流動負債につきましては、1,986,737千円となり、前連結会計年度末の2,766,898千円から780,161千円の減少となりました。これは、主に短期借入金が316,780千円減少、未払金が259,412千円減少、未払法人税等が48,339千円増加、賞与引当金が101,286千円増加、流動負債のその他が347,273千円減少したためであります。

固定負債につきましては、1,969,857千円となり、前連結会計年度末の2,200,146千円から230,288千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が231,914千円減少したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、1,755,699千円となり、前連結会計年度末の1,435,410千円から320,288千円の増加となりました。これは、主に新株の発行による資本金48,918千円増加及び資本剰余金48,918千円増加と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が222,644千円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ2019年2月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2019年11月11日)公表いたしました「2019年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,035,662	1,422,113
売掛金	900,898	825,209
その他	251,579	344,465
貸倒引当金	△1,454	△1,410
流動資産合計	3,186,686	2,590,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,785,880	1,829,654
減価償却累計額	△422,491	△515,143
建物及び構築物(純額)	1,363,388	1,314,510
リース資産	6,691	6,691
減価償却累計額	△1,784	△2,788
リース資産(純額)	4,907	3,903
建設仮勘定	204,397	80,914
その他	264,684	266,794
減価償却累計額	△210,417	△237,393
その他(純額)	54,266	29,401
有形固定資産合計	1,626,959	1,428,729
無形固定資産		
のれん	39,789	34,673
その他	53,356	59,385
無形固定資産合計	93,145	94,058
投資その他の資産		
長期貸付金	785,126	818,394
長期前払費用	361,698	348,221
繰延税金資産	17,561	77,955
敷金及び保証金	331,277	354,555
その他	422	753
貸倒引当金	△422	△753
投資その他の資産合計	1,495,663	1,599,127
固定資産合計	3,215,768	3,121,915
資産合計	6,402,455	5,712,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,557	21,756
短期借入金	916,780	600,000
1年内返済予定の長期借入金	316,192	310,672
未払金	780,659	521,247
未払法人税等	64,155	112,494
賞与引当金	38,650	139,937
その他	627,902	280,629
流動負債合計	2,766,898	1,986,737
固定負債		
長期借入金	2,137,931	1,906,017
役員退職慰労引当金	9,600	12,140
資産除去債務	48,689	48,868
その他	3,925	2,831
固定負債合計	2,200,146	1,969,857
負債合計	4,967,044	3,956,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,520	448,438
資本剰余金	477,020	525,938
利益剰余金	558,870	781,514
自己株式	—	△191
株主資本合計	1,435,410	1,755,699
純資産合計	1,435,410	1,755,699
負債純資産合計	6,402,455	5,712,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,848,934	7,480,136
売上原価	5,800,818	6,315,590
売上総利益	1,048,116	1,164,546
販売費及び一般管理費	894,409	806,547
営業利益	153,706	357,999
営業外収益		
受取利息	4,093	4,180
助成金収入	1,350	700
その他	1,233	739
営業外収益合計	6,676	5,620
営業外費用		
支払利息	20,407	14,917
障害者雇用納付金	4,540	6,770
その他	16,472	3,304
営業外費用合計	41,419	24,992
経常利益	118,963	338,627
特別利益		
補助金収入	916,055	188,106
特別利益合計	916,055	188,106
特別損失		
固定資産圧縮損	915,884	187,981
特別損失合計	915,884	187,981
税金等調整前四半期純利益	119,135	338,752
法人税、住民税及び事業税	62,496	176,503
法人税等調整額	△19,056	△60,394
法人税等合計	43,440	116,108
四半期純利益	75,695	222,644
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,695	222,644

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	75,695	222,644
四半期包括利益	75,695	222,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,695	222,644

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年1月21日付で、野村証券株式会社から第三者割当増資の払込み(引受価額1,766.4円、資本金組入額883.2円、払込金総額92,736千円)を受けました。また、新株予約権の行使に伴う新株式の発行並びに単元未満株式の買取請求による自己株式の増加を含めた結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が48,918千円、資本準備金が48,918千円、自己株式が191千円増加しております。

以上により当第3四半期連結会計期間末において資本金が448,438千円、資本剰余金が525,938千円、自己株式が191千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	公的保育 事業	受託保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,223,886	2,326,793	6,550,680	298,254	6,848,934	—	6,848,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	14,778	14,778	△14,778	—
計	4,223,886	2,326,793	6,550,680	313,033	6,863,713	△14,778	6,848,934
セグメント利益 又は損失(△)	333,630	90,142	423,772	△32,826	390,946	△237,239	153,706

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(テノスクール)の運営、認可外保育所の運営等様々な保育ニーズに応じたサービスが含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△237,239千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	公的保育 事業	受託保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,532,530	2,628,804	7,161,334	318,802	7,480,136	—	7,480,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	6,797	6,797	△6,797	—
計	4,532,530	2,628,804	7,161,334	325,599	7,486,934	△6,797	7,480,136
セグメント利益	473,345	121,465	594,810	12,377	607,188	△249,189	357,999

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(テノスクール)の運営、認可外保育所の運営等様々な保育ニーズに応じたサービスが含まれております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△249,189千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22.73円	48.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	75,695	222,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	75,695	222,644
普通株式の期中平均株式数(株)	3,330,000	4,561,835
(うち普通株式)	(2,989,341)	(4,561,835)
(うちA種優先株式)	(340,659)	(—)
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	47.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	129,492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. A種優先株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
2. 2018年5月24日開催の取締役会決議により、2018年6月5日付でA種優先株式1,000株を自己株式として取得すると引き換えに普通株式を1,000株交付しております。なお、2018年5月24日開催の取締役会で会社法第178条の規定に基づきA種優先株式を消却することを決議し、2018年6月5日付で消却しております。
3. 2018年6月15日開催の臨時株主総会決議において、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
4. 当社は、2018年6月29日付で普通株式1株につき200株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
5. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。